

2022年度 事業報告



一般社団法人 地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター

2022 年度事業報告

【2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日】

1. 事業報告 [概要]

地上放送 RMP 方式 (TRMP 方式) に対応した地上デジタル放送受信機は、スマートフォンやカーナビゲーションシステムのフルハイビジョン化を背景に、移動受信機を中心として広く普及している。

これまでに主要なフルセグ受信機メーカーに対する鍵情報の供与も一巡し、新規にライセンス契約を希望する受信機メーカー数は大幅に減少する一方で、「鍵管理システム」の運用開始から 10 年が経過し老朽化が著しいことから設備の更新を進めた。技術委員会やその傘下の鍵管理システム更新 TG での議論を踏まえ、2023 年 1 月末までに「検証システム」と「鍵管理サーバー」の更新が完了した。

また、受信機メーカーにおけるビジネススキーム変更への対応や鍵情報等「機密情報」の適切な管理を通し、RMP データ取り扱いの重要性に関する啓蒙活動に努め、その管理状況について前年度に引き続き確認した。

2023 年度も引き続き、「鍵管理システム」の一部である「鍵インターフェースツール」の開発・整備を進めるとともに、TRMP 方式の安定運用という責任を果たし、地上デジタル放送の発展に貢献していく。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

前年度に引き続き、効率的かつ安定的な鍵管理システムの運用を心掛けるとともに、2020年度に着手した鍵管理システムの設備更新が2023年1月末に終了し、現在、鍵インターフェースツールの作成を行っている。

① 鍵管理システム更新作業の取り組み

2020年度に、技術委員会の傘下に設置した鍵管理システム更新TGにおいて仕様検討を行い、2021年度に請負メーカーを決定して更新作業を開始し、詳細設計書を完成した。2022年度にはシステム製作を開始し、2022年8月末に検証システム（テストベッド）、2023年1月末に鍵管理サーバーが完成した。

新システムにおいては、新機能を開発・追加しつつも、サーバーと操作端末の一体化やシステム構成機器の見直しを進めコスト低減に努めた結果、更新費用を旧システムの半分以下に抑えることができた。

現在、鍵インターフェースツールの更新を進めており、2023年6月末の完成後、7月より新システムによる運用が正式に開始される予定。

② 技術委員会、鍵管理システム更新TGの運営

技術委員およびTGメンバーと連携して、委員会やTGの適切な運営を図るとともに、鍵管理システムの設備更新を終了し、適切な保守計画を作成した。

③ ライセンス契約済み受信機メーカーへの適切な対応

契約締結後のメーカーに対し、各管理責任者の変更報告や、TRMP方式搭載受信機の出荷前報告提出の徹底を図り、管理に努めた。また、新しい製造スキームなどに対してもアドバイスをを行うなど適切なフォローを実施した。

2017年度に発覚したARIB規格外受信機について、修正作業は収束しつつあるが、完全に完了するまで今後も継続して対応を行う。

④ RMP生成データ確認作業の実施

鍵情報の機密性及び重要性の観点から、TRMP方式運用開始以降、RMP生成データの確認作業を実施している。また、2020年度からはB-CAS方式ECM生成データについても併せて確認している。2022年度も全会員社において、RMP生成データ保管状況の確認作業を実施し、秘密情報の管理状況および責任者等の再確認を行った。

2-2 総務経理部

契約済受信機メーカーとの適切な関係の維持、およびシステムの安定性と信頼性を確保しつつ、テレワークなど新しい働き方を加速するため、以下の施策を実施し、地上デジタル放送のインフラを支えるコストセンターを意識して、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

(1) 総務関連

① 社員総会・理事会等関連会議の円滑な運営

総務経理部が事務局を務める、社員総会、評議委員会、理事会、運営委員会等の運営にあたり、全国の会員社、理事・監事、委員会委員、関係する事業者等と連携を図り、効率的な運営を行った。

② ライセンス契約済受信機メーカーへの適切な対応

TRMP方式の安定運用に向けて、技術部と連携し、契約先の正当性および鍵情報等「秘密情報」の適正な管理に留意し、生産に関するビジネススキーム変更への柔軟な対応など、適切な対応・フォローを行うことでトラブルの未然防止を図った。

③ 秘密保持契約（NDA）締結済みメーカー対応

NDA締結から一定期間が経過し、かつ、今後製品化の予定がない受信機メーカーに対して契約の整理を進めた。

④ 業務内容の見直し

これまで蓄積してきた、メーカー対応のノウハウやコンテンツ保護に関連する各種情報をベースに、技術・契約・情報管理・提供等の事務局機能の整理・充実を図るため、技術部と連携し、適宜業務内容を見直した。また、業務実施体制の柔軟な運用、各種ツールの活用による定例会議や打ち合わせのWEB化などテレワークを推進した。

⑤ 的確な周知広報活動の実施

透明性、公共性を確保した事業運営について、ホームページの活用を通じた的確な周知広報活動を行うため、随時アップデート作業を行った。

(2) 経理関連

2022年度の会費については、鍵管理システム更新に係る費用と事業運営の見通し、および、留保金の状況等を精査し、値下げを実施した。一方で TRMP 方式の安定運用及び信頼性確保、また鍵管理システムの更新を見据えて、予算を的確に執行するよう、適正な会計処理を徹底した。また今後の事業動向を踏まえ、予算管理を厳格に行い、かつ適宜運営経費の精査を行い、監査への確実な対応に努めた。

2-3 その他

地上放送 RMP 管理センターの透明性、公益性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

以上

(参考)

定款上の事業	事業内容
コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報のライセンス発行	<ul style="list-style-type: none">受信機メーカーへのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務放送事業者へのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務
コンテンツ権利保護専用方式の鍵情報の管理、更新及びデータベースの運用	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵管理システムの開発、調達に関わる業務コンテンツ権利保護専用方式に係るテストストリーム、テスト鍵の発行に関わる業務
コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策に関する検討
コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報に関わる業務
上記業務に付帯する業務	<ul style="list-style-type: none">運営委員会の運営評議委員会の運営関係事業者との連絡、調整、経費支払い関係事務

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2021年 3月31日現在	2022年 3月31日現在	2023年 3月31日現在
正 会 員	128 社・法人	128 社・法人	128 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	129 社・法人	129 社・法人	129 社・法人

3-2. TRMPの運営

2022年度に開催された公式会議と議案は以下の通り。

	回 数	開催日
総 会	第18回 (リアル+WEB)	2022年6月28日
理 事 会	第73回 (WEB)	2022年6月8日
	第74回	2022年6月28日
	第75回 (WEB)	2022年12月9日
	第76回 (WEB)	2023年2月15日
運 営 委 員 会	第41回 (WEB)	2022年5月24日
	第42回 (WEB)	2022年11月24日
	第43回 (WEB)	2023年2月8日
評 議 委 員 会	第13回	2023年3月15日

※上記の他、技術委員会を開催した。